

地域連携保全活動の促進に関する基本方針の検討について

1. 地域連携保全活動基本方針の位置付け

地域連携保全活動の促進に関する基本方針（以下「地域連携保全活動基本方針」という。）は、地域における多様な主体が連携して行う生物多様性保全活動を促進するに当たり、我が国全体の目指すべき方向性や配慮すべき点を示すものであるとともに、市町村は、同基本方針に基づき「地域連携保全活動計画」を作成することとなるなど、生物多様性保全活動促進法を実効あらしめる重要な方針となる。

2. 地域連携保全活動基本方針の検討方針

平成 23 年秋の生物多様性保全活動促進法の施行に向け、平成 23 年 7 月頃の地域連携保全活動基本方針の策定・公表を目指して検討を進める。

(1) 検討会の設置

有識者、専門家、地方公共団体、関係団体等を委員とする検討会を設置し、検討会による議論を踏まえることとする。

(2) 意見交換会の開催

検討会のほか、全国 9 箇所地域の関係者（地方公共団体、NPO等）から意見を聴くための意見交換会を開催し、地域連携保全活動基本方針に、その結果を反映する。検討委員にも、各地の意見交換会に出席いただく。

(3) 意見募集（パブリックコメント）の実施

検討会及び意見交換会の結果等を踏まえ検討した地域連携保全活動基本方針の素案について、広く国民から意見を聴くための意見募集を行う。

地域連携保全活動基本方針の検討スケジュール（予定）

平成 22 年 12 月	生物多様性保全活動促進法の公布 (地域連携保全活動基本方針の策定に係る規定の施行)
平成 23 年 1 月 19 日	第 1 回検討会（論点整理）
1 月 26 日	意見交換会（那覇）
1 月 28 日	意見交換会（熊本）
2 月 2 日	意見交換会（札幌）
2 月 4 日	意見交換会（仙台）
2 月 8 日	意見交換会（大阪）

2月 9日	意見交換会（名古屋）
2月 14日	意見交換会（東京）
2月 17日	第2回検討会（地域連携保全活動基本方針骨子案）
2月 28日	意見交換会（高松）
3月 1日	意見交換会（岡山）
3月 22日	第3回検討会（地域連携保全活動基本方針素案）
4～5月	意見募集・各種調整
6月頃	第4回検討会（とりまとめ）
7月頃	地域連携保全活動基本方針の策定・公表
平成23年 秋	生物多様性保全活動促進法の施行

3. 地域連携保全活動基本方針に盛り込むべきと考えられる内容（案）

地域連携保全活動基本方針を検討するに当たり、生物多様性保全活動促進法に定められた事項ごとに、盛り込むべきと考えられる内容（案）を整理した。

（1）地域連携保全活動の促進の意義に関する事項（法第3条第2項第1号関係）

○地域の生物多様性を取り巻く状況	
・地域の生物多様性の危機	
・地域連携保全活動の状況（現状や課題等）	
○我が国の生物多様性の保全上、地域連携保全活動を促進することの重要性	
○地域連携保全活動の促進の方向性	
・地域の多様な主体の連携のあり方	
・地域の自然的社会的状況に応じて行われることの重要性	
・科学的知見に基づいて、順応的に行われることの重要性	等

（2）地域連携保全活動の促進のための施策に関する基本的事項（法第3条第2項第2号関係）

○地域連携保全活動を促進するための各主体（国、地方公共団体、NGO/NPO、地域住民、企業等）の役割	
○地域連携保全活動を促進するための施策	
・国の施策（生物多様性国家戦略等に基づく施策）	
・地方公共団体の施策	等

(3) 地域連携保全活動計画の作成に関する基本的事項（法第3条第2項第3号関係）

<地域連携保全活動計画の内容>

○区域

- ・地域の自然的社会的状況に応じた、適正な区域設定の必要性
- ・周辺区域との関係の整理

○目標

- ・地域の自然的社会的状況に応じた、適正な目標設定の必要性
- ・具体的な目標を設定することが望ましいこと

○計画に盛り込む活動

- ・地域連携保全活動の対象（どのような活動が望ましいか）
- ・地域連携保全活動の実施主体
- ・実施場所、実施時期及び実施方法は、具体的に記載すること

○国や都道府県との連携

- ・国や都道府県の取組との連携の必要性

○計画期間

- ・目標を達成するために必要な適正な計画期間の設定

<計画の作成に係る重要事項等>

■基本的な考え方等

○地域連携保全活動基本方針に基づき作成されるものであること

○地域連携保全活動協議会（法第5条）を設置するなど、地域の多様な主体が参画する機会を設けることが望ましいこと

○地域の自然的社会的状況に関する情報収集や調査の重要性

○既存の各種計画等との整合性の確保

○土地所有者や関係機関等との調整の必要性

○計画の案の作成に関する提案（法第4条第4項・第5項）

- ・具体的な提案とすることが望ましいこと

■計画の作成方法等

○複数の市町村による計画の作成

○自然公園法等の特例に該当する場合における手続き

○計画の見直し

- ・実施状況を踏まえた、柔軟な対応の必要性

等

(4) 農林漁業に係る生産活動との調和その他の地域連携保全活動の促進に際し配慮すべき事項（法第3条第2項第4号関係）

○地域連携保全活動計画と農林漁業等に係る行政計画（農業振興地域整備計画等）との調和の必要性

○地域連携保全活動を行う場合における、周辺地域での農林漁業活動への配慮

○地域連携保全活動と農林漁業活動との共生の方向性

等

(5) (1) ~ (4) に掲げるもののほか、地域連携保全活動の促進に関する重要事項（法第3条第2項第5号関係）

○地域連携保全活動協議会の設置や運営に関する事項	等
○地域連携保全活動支援センター（法第13条）に関する事項	

4. 生物多様性保全活動促進法に関する説明会・意見交換会の結果概要（中間報告）

<開催状況>

地区	開催日	会場	参加者数 (人)	参加委員
那覇	平成22年1月26日	奥武山総合運動公園 武道館2F研修室2階	42	竹田委員
熊本	平成22年1月28日	ホテル熊本テルサ 2F中会議室ひばり	32	一ノ瀬委員 開発委員
札幌	平成22年2月2日	かでの2.7 7F720会議室	46	下村委員 高橋委員
仙台	平成22年2月4日	フォレスト仙台 2F第一フォレストホール	56	進士委員 高橋委員
大阪	平成22年2月8日	大阪マーチャンダイズマートビル 会議室1+2	114	石原委員 森本委員
名古屋	平成22年2月9日	名古屋プライムセントラルタワー 13階 第1会議室	81	一ノ瀬委員 土屋委員
東京	平成22年2月14日	航空会館7階 大ホール	152	開発委員 下村委員
高松	平成22年2月28日	サンポートホール高松 ホール棟6階 61会議室		竹田委員 浜本委員
岡山	平成22年3月1日	岡山国際交流センター2階 国際会議場		竹田委員 浜本委員

<参加者内訳>

(人)

地区	関係省庁	都道府県	市町村	各種団体等	企業	大学・研究	その他	総計
那覇	8	3	9	9	9	3	1	42
熊本	11	4	11	1	4		1	32
札幌	6	2	10	6	17	4	1	46
仙台	14	7	8	9	14	3	1	56
大阪	9	10	37	20	27	5	6	114
名古屋	17	9	21	14	14	5	1	81
東京	22	9	37	20	57	5	2	152
総計	87	44	133	79	142	25	13	523

5. 第1回検討会及び意見交換会における意見等のまとめ（活動の促進のポイント）

簡潔かつ簡易な内容での周知

- ・保全活動の促進の意義等について、生物多様性に馴染みのない市町村の担当者や市民など、できるだけ多くの者に認識してもらうことが重要である。

法律で促進しようとする活動の対象は広いものであること

- ・奥山地域、里地里山、田園地域、都市、河川・沿岸域など我が国すべての区域がその対象となること。
- ・希少種の保護や外来種の防除といった直接的に生物多様性の保全を目的とする活動だけでなく、生物に配慮した営農活動（ふゆみずたんぼ等）や森林管理など生物多様性の保全に資する活動も対象となること。

活動を促進することによるメリット

- ・市町村の計画作成のインセンティブとなるよう、そのメリット（制度面、財政面等）をわかりやすく示す。
- ・生物多様性の保全はもちろん、地域産業との連携による経済的価値の付加、地域資源を活用した地域活性化（地域づくり）につながる可能性を示す。

科学的な知見に基づく活動の重要性

- ・地域での自主的な取組が、結果として生物多様性に悪影響を与えてしまうことのないよう、地域の学識者・専門家等と連携し、科学的な知見に基づく活動を促進することの重要性を示す。

活動の継続的な実施の観点

- ・農林漁業者や地域住民など、保全活動を継続して実施するために欠かせない者から協力を得られるような内容とする。
- ・人材育成など、取組の継続性を担保するために必要な観点を盛り込む。

企業の協力が得られるようなアプローチ

- ・市町村の置かれている状況等を踏まえ、企業の協力を保全活動の促進上重要なものとして位置付けるとともに、どのような協力の方法が考えられるかなど法律と企業の関わり方を示す。

計画の作成に関する内容の充実

- ・市町村による地域連携保全活動計画の作成が円滑に進むよう、生物多様性地域戦略など各種計画等との関係の整理、区域や目標設定の考え方、柔軟な運用の観点など計画の作成に関する内容を充実させる。

都道府県の役割の明確化

- ・都道府県の積極的な参画を促すため、関係者間のマッチングを行う体制（地域連携保全活動支援センター）の確保など都道府県に期待する役割を示す。

地域連携保全活動協議会・地域連携保全活動支援センターに関する内容

- ・地域連携保全活動を促進するために重要な協議会・支援センターについて、その役割や運営方法等を示す。